



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 名

上場会社名 中部瓦斯株式会社  
コード番号 9540 URL <http://www.chubugas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神野 吾郎  
(氏名) 寺田 定雄  
配当支払開始予定日

TEL 0532-51-1212  
平成28年2月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	43,986	△6.6	1,845	△3.6	1,835	△6.5	1,181	4.9
26年12月期	47,079	4.6	1,913	4.9	1,963	△18.3	1,125	△33.9

(注) 包括利益 27年12月期 1,452百万円 (31.8%) 26年12月期 1,101百万円 (△48.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	27.07	—	5.4	2.8	4.2
26年12月期	25.80	—	5.3	3.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △90百万円 26年12月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	66,303	22,154	33.3	505.74
26年12月期	66,902	21,653	32.2	494.27

(参考) 自己資本 27年12月期 22,062百万円 26年12月期 21,569百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	7,075	△4,230	△2,283	2,829
26年12月期	5,783	△7,633	1,636	2,267

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	310	27.1	1.4
27年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	310	25.9	1.4
28年12月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		40.7	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	△11.3	1,600	△42.4	2,050	△31.6	1,550	△26.1	35.53
通期	42,300	△3.8	400	△78.3	950	△48.2	750	△36.5	17.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	44,659,752 株	26年12月期	44,659,752 株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,035,109 株	26年12月期	1,021,274 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	43,630,742 株	26年12月期	43,649,015 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	39,955	△7.6	1,583	△7.1	1,907	△3.9	1,326	6.4
26年12月期	43,252	4.8	1,704	5.7	1,985	3.7	1,246	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	29.87	—
26年12月期	28.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	54,313		17,316		31.9		390.08	
26年12月期	55,270		16,515		29.9		371.92	

(参考) 自己資本 27年12月期 17,316百万円 26年12月期 16,515百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,600	△16.1	1,500	△44.9	1,750	△39.7	1,300	△36.6	29.28
通期	36,900	△7.6	150	△90.5	500	△73.8	350	△73.6	7.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(開示の省略) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
(重要な会計方針) .....	32
(会計方針の変更) .....	33
(追加情報) .....	33
7. その他 .....	35
(1) 役員の変動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 全般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高に加え、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速に伴う海外景気の下振れ懸念などにより、経済環境の先行きは不透明な状況が続きました。

エネルギー業界を取り巻く環境としましては、平成27年6月に改正電気事業法、改正ガス事業法が成立し、本年4月に電力、平成29年にガスの小売全面自由化が実施されることが決定しました。

このような情勢のもと、当社グループは、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、ガス事業を中心に積極的な事業活動を展開してきました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、主力のガス事業におけるガス販売量の減少や原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、ガス売上高が減少したことなどから、前期比6.6%減の439億8千6百万円となりました。営業利益は、静浜幹線全線供用開始に伴い、平成27年10月より静浜パイプライン株式会社への静浜幹線の使用料が発生したことにより、前期比3.6%減の18億4千5百万円となりました。経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社サーラコーポレーションが増益である一方で、サーラ住宅株式会社や静浜パイプライン株式会社の減益により、持分法投資利益が減少したため、前期比6.5%減の18億3千5百万円となりました。当期純利益は減損損失額の減少により前期比4.9%増の11億8千1百万円となりました。

項目	当連結会計年度 A	前連結会計年度 B	対前期比増減額 A-B	当期 (中部ガス単独) C	連単倍率 (倍) A÷C
売上高(百万円)	43,986	47,079	△3,092	39,955	1.10
営業利益(百万円)	1,845	1,913	△68	1,583	1.17
経常利益(百万円)	1,835	1,963	△127	1,907	0.96
当期純利益(百万円)	1,181	1,125	55	1,326	0.89

## ② セグメント別の概況

## i ガス事業

家庭用分野では、エリアマーケティングを強化しお客さま戸数の増加をはかるとともに、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及促進、都市ガス未普及地域への開発推進などに取り組みました。また、当社グループが所属するサーラグループを挙げて注力している事業であるリフォーム及び宅配水の需要獲得に努めました。

業務用分野では、CO<sub>2</sub>削減効果の高い天然ガスへの燃料転換及び省エネ診断によるエネルギー高度利用などのソリューション提案を行うことで、新規需要の開発に注力しました。

これらの取り組みの結果、お客さま戸数は、当連結会計年度中に1,393戸増加し、当連結会計年度末には233,625戸となりました。

ガス販売量は前期比2.9%減の2億8,123万4千m<sup>3</sup>となりました。家庭用分野では、お客さま戸数は増加したものの、冬期の気温が前年に比べて高く推移したことによる暖房、給湯需要の減少などにより、前期比0.7%の減少となりました。業務用分野では、主に夏場以降の空調需要の減少や一部の大型工場などにおける生産設備やコージェネレーションシステムの稼働が減少したことなどにより、前期比3.6%の減少となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の減少や原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前期比7.7%減の354億2千7百万円となりました。

当事業の売上高は前期比7.3%減の405億4千8百万円となり、営業利益は、静浜幹線全線供用開始に伴い、平成27年10月より静浜パイプライン株式会社への静浜幹線の使用料が発生したことにより、前期比8.3%減の15億9千8百万円となりました。

## ii 不動産事業

賃貸管理など資産マネジメント部門の売上高は増加しましたが、買取再販など不動産部門の売上高が減少したことなどにより、当事業の売上高は前期比3.0%減の25億2千万円となりました。営業利益は前期比56.4%増の2億2百万円となりました。

## iii その他の事業

電気供給事業の売上が増加したことなどにより、当事業の売上高は前期比17.2%増の13億5千万円となりました。営業利益は、前期比1,175.4%増の4千1百万円となりました。

## ③ 次期（平成28年12月期）の見通し

ガス販売量につきましては、前期比4.6%増の2億9,413万3千m<sup>3</sup>となる見通しであります。  
 連結売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス販売単価の調整によりガス売上高が減少し、前期比3.8%減の423億円となる見通しであります。

利益につきましては、持分法適用関連会社である静浜パイプライン(株)の所有する静浜幹線の使用料が通年で計上されるため、営業利益は前期比78.3%減の4億円となる見通しであります。なお、静浜幹線は平成27年10月に全線供用開始しており、費用計上される幹線使用料は、平成27年12月期が10月から12月の3ヶ月分であるのに対し、平成28年12月期は12ヶ月分が計上されます。

また、(株)サーラコーポレーション等の持分法投資利益が計上されるため経常利益は前期比48.2%減の9億5千万円となる見通しであります。

	第2四半期累計期間 (H28/1～6)		通期 (H28/1～12)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	22,200	△11.3	42,300	△3.8
営業利益	1,600	△42.4	400	△78.3
経常利益	2,050	△31.6	950	△48.2
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,550	△26.1	750	△36.5

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少しました。これは主に、新店舗用の土地及び建物の取得等により業務設備が3億7千6百万円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備が9億円減少、建設仮勘定が4億5千5百万円減少したことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少しました。これは主に、減価償却の進捗によるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払いにより長期前払費用が7億9千3百万円増加、株価上昇に伴う時価評価差額等により投資有価証券が5億6千6百万円増加したことに対し、関係会社貸付金が回収により4億8千万円減少したことによるものであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が5億6千4百万円増加、仕掛金が1億9千7百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が6億9千6百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億4千8百万円減少、未収消費税が3億4千万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が4億6千4百万円増加したことに対し、長期借入金金が2億9千5百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円減少しました。これは主に、未払金が2億2千4百万円増加、未払費用が3億4千5百万円増加、未払消費税が4億5千8百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が9億3千4百万円減少、短期借入金が1億8千万円減少、1年以内に期限到来の固定負債が14億9千4百万円減少したことによるものであります。

## (有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億7千8百万円減少し、343億2千2百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、221億5千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により11億8千1百万円増加、退職給付に関する会計基準を適用したことにより6億4千8百万円減少、配当の実施により3億1千万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が1億8千7百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加し、28億2千9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、70億7千5百万円（前期は57億8千3百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億9千1百万円、減価償却費44億4千3百万円、売上債権の減少額8億1千9百万円、未払消費税等の増加額8億1千5百万円の増加要因と、仕入債務の減少額9億3千4百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億3千万円（前期は76億3千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億6千2百万円、長期前払費用の支出16億5千万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、22億8千3百万円（前期は16億3千6百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入58億1千4百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出76億6百万円、配当金の支払額3億1千万円の減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	32.0	32.2	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	16.8	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	6.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	17.9	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営を目指す観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、平成28年2月10日開催の取締役会において、1株当たり普通配当を3円50銭と決定させていただきます。

(効力発生日：平成28年2月29日)

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金3円50銭と合わせ、1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3円50銭）を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、供給基盤の整備を推進いたします。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

## ③ 規制緩和

## i 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

⑤ 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

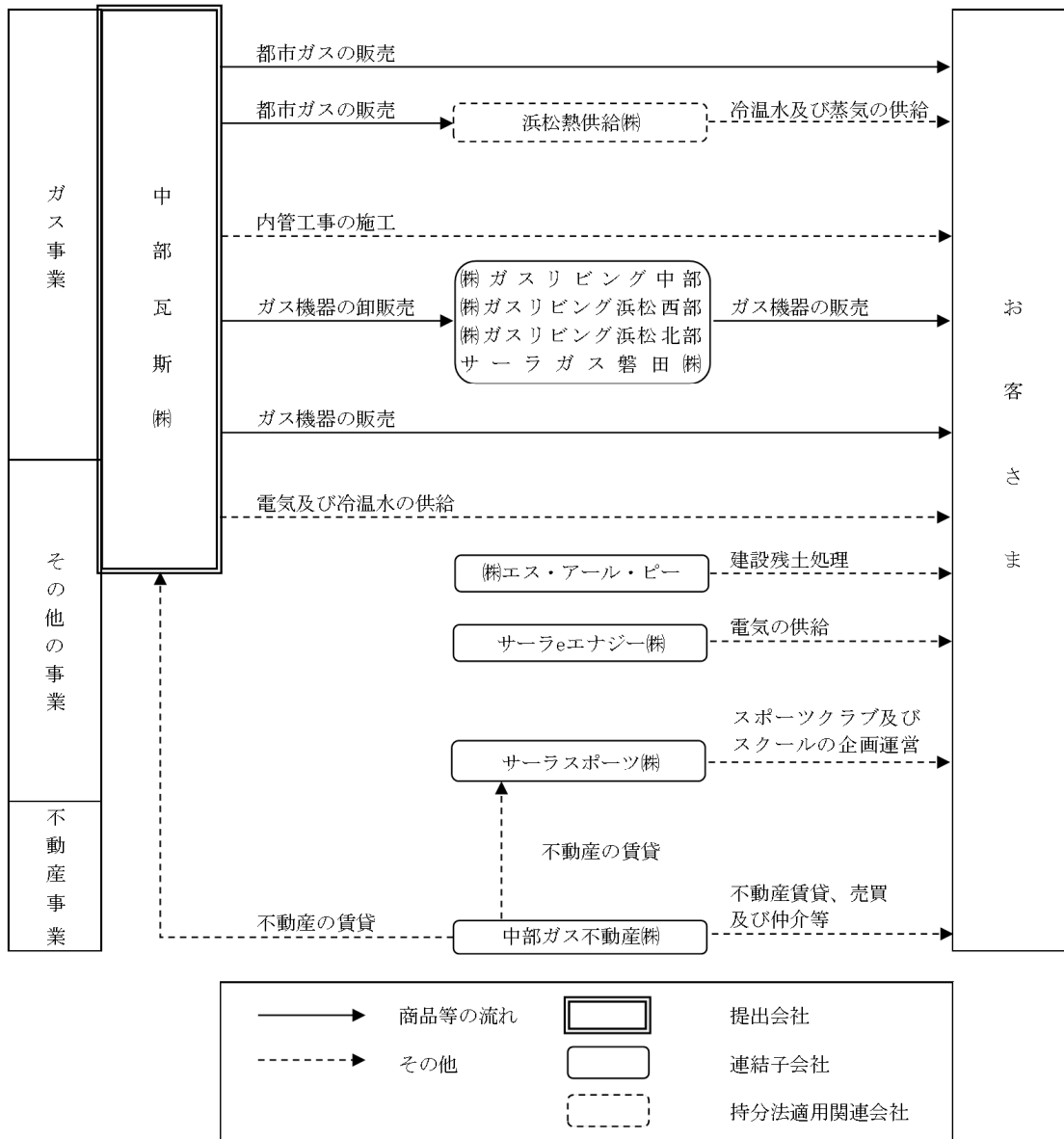
⑥ 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社17社で、主なものは以下のとおりであります。

持分法適用関連会社

- (1) (株)サーラコーポレーション ガステックサービス(株) (液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、(株)中部 (当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売)、サーラカーズジャパン(株) (自動車の販売・整備) 及びサーラ物流(株) (運送事業) 4社等の事業活動の支配及び管理 (完全親会社) を行っております。
- (2) サウラ住宅(株) 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

## [関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
(株)ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
(株)ガスリビング浜松北部	静岡県浜松市中区	30,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
サーラガス磐田(株)	静岡県磐田市	20,000	ガス事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
(株)エス・アール・ピー (注) 3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任等あり
中部ガス不動産(株)	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等あり
サーラスポーツ(株)	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり
サーラeエネルギー(株)	愛知県豊橋市	30,000	その他事業	60.0	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社)					
(株)サーラコーポレーション (注) 7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.4 (4.8)	役員の兼任等あり
サーラ住宅(株) (注) 4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.6]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
(株)リビングサーラ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任等あり
(株)アスコ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任等あり
新協技研(株) (注) 4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任等あり
(株)中部技術サービス (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注 役員の兼任等あり
神野建設(株) (注) 4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	11.3 [57.4]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
西遠コンクリート工業(株) (注) 4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファル ト製品の製造販売	10.0 [80.0]	役員の兼任等あり
中部ホームサービス(株) (注) 4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [81.0]	役員の兼任等あり
サーラフィナンシャルサービ ス(株) (注) 4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース 生損保代理業	18.4 [81.6]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任等あり
豊橋ケーブルネットワーク(株)	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	21.9	債務保証 役員の兼任等あり
(株)サーラビジネスソリューシ ョンズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任等あり
浜松熱供給(株)	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任等あり
静浜パイプライン(株)	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等あり
南遠州パイプライン(株)	静岡県掛川市	250,000	ガス事業	40.0	役員の兼任等あり
浜松ケーブルテレビ(株)	静岡県浜松市中区	100,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	22.0	役員の兼任等あり
サーラの水(株)	愛知県豊橋市	10,000	飲料水の販売	20.0	役員の兼任等あり

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業を中心に、地域の発展とお客さまのより良い暮らしの実現に貢献し、地域社会、お客さま、取引先、従業員そして株主の皆様から常に信頼され期待される企業集団であり続けることを経営の基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、サーラグループの中期経営計画のテーマである「より魅力あるグループへ」の下、以下の重点課題に社員一丸となって取り組みます。

ガス事業においては、「天然ガスのさらなる普及拡大をコアに、地域のお客さまの多様なニーズに応える暮らしとエネルギーのベストパートナー企業となる」という当社の第13次5ヶ年計画のビジョン実現に向けた取り組みを着実に進めます。営業面では、家庭用分野における家庭用燃料電池などの戦略商品の提案や、サーラグループと連携した共同営業の実施によりお客さま戸数とガス販売量の増加をはかります。また、電力小売全面自由化を契機に、サーラグループ一体となって電力、リフォーム、宅配水など生活サポート事業を展開し、お客さまとの絆をさらに深めていきます。業務用分野では、静浜幹線の稼働により確立された新たな供給体制の下、他事業者との連携や省エネ診断を通じて潜在需要の顕在化をはかるとともに、燃料転換需要の確実な捕捉、お客さまの業種・用途に応じた的確な提案を行うことで、大口を中心とした需要開拓を一層加速させます。また、水素やバイオガスの利活用や地産地消型再生可能エネルギーの面的利用などの検討を進め、地域や行政と連携し、エネルギーセキュリティの向上と環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に推進します。

供給面では、安全・安心の追求のために、安全作業とガス事故防止など保安の確保を徹底するとともに、高圧設備を含めた設備の安定運用と効率的な供給体制の確立によりガス事業の基盤・根幹である安定供給に努めます。

管理面では、社員の育成の支援、業務効率化とコストダウンの徹底を図るとともに、一層の経営の透明性の向上と社会的責任の遂行に努めます。

不動産事業においては、仲介事業のシェア拡大を積極的に進めるとともに、買取再販事業のより一層の充実をはかります。また、豊橋駅前大通二丁目地区をはじめとする、中心市街地活性化につながる再開発事業の推進を通じて、魅力ある「まち」「地域」づくりを目指します。

以上の取り組みを通して、当社グループは各事業のシナジーを発揮するとともに、サーラグループ各社とともにお客さまの暮らしやビジネスのお役に立てる事業を展開し、地域社会から信頼され選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	516,451
供給設備	27,783,983	26,883,769
業務設備	3,345,957	3,722,829
その他の設備	5,068,619	5,055,531
建設仮勘定	907,619	452,411
有形固定資産合計	37,635,038	36,630,994
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,143	710,173
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585,614	12,152,559
関係会社長期貸付金	7,320,000	6,840,000
繰延税金資産	295,234	342,467
その他投資	772,887	1,573,344
貸倒引当金	△39,344	△38,654
投資その他の資産合計	19,934,391	20,869,715
固定資産合計	58,405,572	58,210,883
流動資産		
現金及び預金	2,280,209	2,844,280
受取手形及び売掛金	3,885,944	3,189,282
商品及び製品	543,991	560,601
仕掛品	852,533	1,049,999
原材料及び貯蔵品	227,827	79,323
繰延税金資産	202,652	205,967
その他流動資産	517,347	173,160
貸倒引当金	△13,674	△10,414
流動資産合計	8,496,831	8,092,202
資産合計	66,902,404	66,303,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	24,983,172	24,687,406
繰延税金負債	78,922	88,298
役員退職慰労引当金	253,291	277,663
ガスホルダー修繕引当金	99,908	126,530
退職給付に係る負債	1,588,242	2,052,851
その他固定負債	196,808	224,920
固定負債合計	27,200,345	27,457,670
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,419,740	5,924,860
支払手形及び買掛金	4,078,305	3,144,145
短期借入金	3,380,000	3,200,000
未払法人税等	345,495	430,507
繰延税金負債	546	516
賞与引当金	438,201	472,773
ポイント引当金	103,900	108,300
その他流動負債	2,282,834	3,410,157
流動負債合計	18,049,023	16,691,260
負債合計	45,249,369	44,148,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	15,871,506	16,093,558
自己株式	△221,407	△225,101
株主資本合計	20,500,566	20,718,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,341	1,058,288
退職給付に係る調整累計額	198,093	285,324
その他の包括利益累計額合計	1,068,435	1,343,612
少数株主持分	84,034	91,618
純資産合計	21,653,035	22,154,155
負債純資産合計	66,902,404	66,303,085



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	47,079,589	43,986,801
売上原価	30,944,033	27,387,816
売上総利益	16,135,555	16,598,984
供給販売費及び一般管理費	14,221,757	14,753,905
営業利益	1,913,798	1,845,079
営業外収益		
受取利息	133,398	136,861
受取配当金	33,923	44,483
持分法による投資利益	25,795	—
受取賃貸料	169,862	171,043
その他	47,795	65,978
営業外収益合計	410,775	418,366
営業外費用		
支払利息	320,740	283,598
持分法による投資損失	—	90,552
その他	40,519	53,860
営業外費用合計	361,260	428,010
経常利益	1,963,313	1,835,434
特別損失		
減損損失	290,247	43,751
特別損失合計	290,247	43,751
税金等調整前当期純利益	1,673,066	1,791,683
法人税、住民税及び事業税	529,420	546,981
法人税等調整額	13,716	67,837
法人税等合計	543,137	614,818
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,928	1,176,865
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,950	△4,415
当期純利益	1,125,978	1,181,281

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,928	1,176,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,321	194,457
退職給付に係る調整額	—	36,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,220	43,777
その他の包括利益合計	△28,541	275,177
包括利益	1,101,387	1,452,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,097,437	1,456,458
少数株主に係る包括利益	3,950	△4,415

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△355,353	—	△355,353
当期純利益	—	—	1,125,978	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	△4,186	△4,186
自己株式の処分	—	△5	—	207	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△3,136	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	770,624	△7,115	763,503
当期末残高	3,162,789	1,687,677	15,871,506	△221,407	20,500,566

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△355,353
当期純利益	—	—	—	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,186
自己株式の処分	—	—	—	—	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,541	198,093	169,552	3,950	173,502
当期変動額合計	△28,541	198,093	169,552	3,950	937,006
当期末残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,653,035

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,677	15,871,506	△221,407	20,500,566
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△648,411	—	△648,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,162,789	1,687,677	15,223,094	△221,407	19,852,154
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△310,817	—	△310,817
当期純利益	—	—	1,181,281	—	1,181,281
自己株式の取得	—	—	—	△3,821	△3,821
自己株式の処分	—	0	—	216	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	870,463	△3,694	866,769
当期末残高	3,162,789	1,687,677	16,093,558	△225,101	20,718,924

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,653,035
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△648,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,004,623
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△310,817
当期純利益	—	—	—	—	1,181,281
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,821
自己株式の処分	—	—	—	—	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,947	87,230	275,177	7,584	282,761
当期変動額合計	187,947	87,230	275,177	7,584	1,149,531
当期末残高	1,058,288	285,324	1,343,612	91,618	22,154,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,673,066	1,791,683
減価償却費	4,629,715	4,443,066
減損損失	290,247	43,751
長期前払費用償却額	97,399	146,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,976	△3,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,354	34,571
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,800	4,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,318	26,622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,399	24,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,687	△78,464
受取利息及び受取配当金	△167,321	△181,345
支払利息	320,740	283,598
持分法による投資損益 (△は益)	△25,795	90,552
投資有価証券評価損益 (△は益)	654	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,008	819,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,437	△154,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,627	△934,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△324,426	815,437
その他	85,307	281,190
小計	6,492,977	7,452,161
利息及び配当金の受取額	318,083	333,069
利息の支払額	△322,983	△287,268
法人税等の支払額	△714,683	△417,026
その他	10,239	△5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783,634	7,075,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,762,372	△2,862,578
有形固定資産の売却による収入	8,755	11,455
無形固定資産の取得による支出	△222,134	△201,171
投資有価証券の取得による支出	△512,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	85,000	—
長期前払費用の取得による支出	△1,037,927	△1,650,410
関係会社貸付けによる支出	△1,190,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	480,000
その他	△2,829	△2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,633,507	△4,230,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	425,000	△180,000
長期借入れによる収入	7,200,000	5,814,000
長期借入金の返済による支出	△5,620,090	△7,606,193
少数株主からの払込みによる収入	—	12,000
配当金の支払額	△355,018	△310,566
リース債務の返済による支出	△9,491	△9,525
その他	△3,984	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,415	△2,283,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,457	561,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,417	2,267,959
現金及び現金同等物の期末残高	2,267,959	2,829,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、(株)ガスリビング浜松北部及びサーラeエナジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 17社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エフエム豊橋、(株)ガスショップ豊岡)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング浜松西部、(株)ガスリビング浜松北部、サーラガス磐田(株)及びサーラeエナジー(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
中部ガス不動産(株)	10月31日※1
サーラスポーツ(株)	10月31日※1
(株)エス・アール・ピー	3月31日※2

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)、並びにその他の設備のうちザザシィエエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～20年
導管	13～22年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ガスホルダー修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ポイント引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が572,126千円増加し、投資有価証券が238,506千円、利益剰余金が648,411千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.60円減少しております。

## (追加情報)

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.1%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,682,400	2,252,578	45,934,978	1,144,610	47,079,589	—	47,079,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,280	346,066	414,347	8,100	422,447	△422,447	—
計	43,750,681	2,598,644	46,349,326	1,152,710	47,502,036	△422,447	47,079,589
セグメント利益	1,742,558	129,378	1,871,936	3,273	1,875,210	38,587	1,913,798
セグメント資産	59,245,249	7,398,594	66,643,843	1,041,903	67,685,746	△783,342	66,902,404
その他の項目							
減価償却費	4,393,436	171,345	4,564,781	65,108	4,629,889	△174	4,629,715
持分法適用会社への 投資額	8,369,042	1,340,502	9,709,545	—	9,709,545	—	9,709,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,526,708	413,666	4,940,375	16,400	4,956,775	△1,277	4,955,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38,587千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△783,342千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,483,633	2,160,662	42,644,295	1,342,506	43,986,801	—	43,986,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,172	359,495	424,668	8,104	432,773	△432,773	—
計	40,548,805	2,520,157	43,068,963	1,350,611	44,419,574	△432,773	43,986,801
セグメント利益	1,598,188	202,381	1,800,570	41,744	1,842,315	2,763	1,845,079
セグメント資産	57,947,843	8,099,081	66,046,924	1,096,879	67,143,804	△840,718	66,303,085
その他の項目							
減価償却費	4,208,809	166,582	4,375,391	67,647	4,443,038	27	4,443,066
持分法適用会社への 投資額	8,652,920	1,372,208	10,025,129	—	10,025,129	—	10,025,129
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,217,116	117,424	3,334,541	27,324	3,361,866	△37,267	3,324,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,763千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△840,718千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	201,763	88,483	-	-	290,247

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16,380	27,370	-	-	43,751

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	494.27 円	1株当たり純資産額	505.74 円
1株当たり当期純利益金額	25.80 円	1株当たり当期純利益金額	27.07 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,125,978	1,181,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,125,978	1,181,281
期中平均株式数 (千株)	43,649	43,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	516,451
供給設備	27,792,491	26,892,681
業務設備	3,642,164	4,052,566
附帯事業設備	453,190	406,152
建設仮勘定	907,619	452,411
有形固定資産合計	33,324,323	32,320,264
無形固定資産		
借地権	35,770	35,770
ソフトウェア	570,389	461,942
その他無形固定資産	220,246	205,181
無形固定資産合計	826,407	702,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,544	1,807,987
関係会社投資	4,153,297	4,220,560
関係会社長期貸付金	7,320,000	6,840,000
出資金	640	230
長期前払費用	968,881	2,472,684
繰延税金資産	338,180	387,892
その他投資	164,449	166,922
貸倒引当金	△21,537	△21,537
投資その他の資産合計	14,518,456	15,874,740
固定資産合計	48,669,187	48,897,899
流動資産		
現金及び預金	1,702,869	1,778,340
受取手形	136,531	169,242
売掛金	3,492,817	2,660,734
関係会社売掛金	190,393	234,910
未収入金	374,615	28,538
製品	46,544	32,470
原料	154,581	4,800
貯蔵品	64,946	65,112
前払金	434	1,107
前払費用	37,938	37,903
関係会社短期債権	61,380	72,966
繰延税金資産	214,633	220,821
その他流動資産	135,978	116,973
貸倒引当金	△12,186	△8,243
流動資産合計	6,601,480	5,415,678
資産合計	55,270,667	54,313,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	23,807,683	22,429,237
関係会社長期債務	6,291	4,685
退職給付引当金	1,583,522	2,060,641
役員退職慰労引当金	238,275	259,475
ガスホルダー修繕引当金	99,908	126,530
その他固定負債	26,144	25,650
固定負債合計	25,761,825	24,906,219
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,268,058	5,247,584
買掛金	3,882,067	2,864,104
短期借入金	1,100,000	200,000
未払金	571,365	1,117,799
未払費用	593,506	634,101
未払法人税等	339,309	391,456
前受金	32,390	33,736
預り金	79,117	79,665
関係会社短期債務	247,390	637,567
賞与引当金	323,248	348,205
ポイント引当金	92,500	96,400
従業員預り金	452,005	439,722
その他流動負債	12,173	196
流動負債合計	12,993,134	12,090,541
負債合計	38,754,959	36,996,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	2,559	2,559
資本剰余金合計	1,687,677	1,687,677
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,131	11,234
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	4,561,874	5,203,569
利益剰余金合計	11,132,850	11,771,648
自己株式	△65,534	△69,139
株主資本合計	15,917,782	16,552,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,924	763,839
評価・換算差額等合計	597,924	763,839
純資産合計	16,515,707	17,316,816
負債純資産合計	55,270,667	54,313,578

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製品売上		
ガス売上	38,378,550	35,427,726
製品売上合計	38,378,550	35,427,726
売上原価		
期首たな卸高	44,016	46,544
当期製品製造原価	6,484,923	3,423,228
当期製品仕入高	18,104,818	17,909,210
当期製品自家使用高	84,889	85,563
期末たな卸高	46,544	32,470
売上原価合計	24,502,325	21,260,949
売上総利益	13,876,225	14,166,777
供給販売費	10,207,887	10,551,056
一般管理費	2,118,050	2,179,119
供給販売費及び一般管理費合計	12,325,937	12,730,175
事業利益	1,550,287	1,436,601
営業雑収益		
受注工事収益	893,400	719,267
器具販売収益	3,750,161	3,577,167
その他営業雑収益	21,593	23,111
営業雑収益合計	4,665,155	4,319,546
営業雑費用		
受注工事費用	870,172	701,543
器具販売費用	3,622,161	3,484,476
営業雑費用合計	4,492,334	4,186,020
附帯事業収益	208,776	208,102
附帯事業費用	227,117	194,495
営業利益	1,704,768	1,583,734
営業外収益		
受取利息	133,109	136,447
受取配当金	29,945	33,705
関係会社受取配当金	171,289	143,668
受取賃貸料	233,980	235,514
雑収入	35,823	69,707
営業外収益合計	604,148	619,044
営業外費用		
支払利息	275,907	246,149
雑支出	47,935	49,573
営業外費用合計	323,843	295,722
経常利益	1,985,073	1,907,056
特別損失		
減損損失	201,763	16,380
特別損失合計	201,763	16,380
税引前当期純利益	1,783,309	1,890,675
法人税等	512,475	500,546
法人税等調整額	24,722	63,792
法人税等合計	537,197	564,338
当期純利益	1,246,111	1,326,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△604	-	604	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△355,353	△355,353
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,246,111	1,246,111
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△5	△5	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△5	△5	-	△604	-	891,362	890,758
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,561,874	11,132,850

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△355,353	-	△355,353
当期純利益	-	1,246,111	-	1,246,111
自己株式の取得	△4,186	△4,186	-	△4,186
自己株式の処分	207	201	-	201
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	△11,139	△11,139
当期変動額合計	△3,979	886,773	△11,139	875,634
当期末残高	△65,534	15,917,782	597,924	16,515,707



当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,561,874	11,132,850
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	-	-	-	-	△376,720	△376,720
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,185,154	10,756,130
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△2,896	-	2,896	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△310,817	△310,817
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,326,336	1,326,336
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△2,896	-	1,018,415	1,015,518
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	11,234	5,980,000	5,203,569	11,771,648

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△65,534	15,917,782	597,924	16,515,707
会計方針の変更による累積的 影響額	-	△376,720	-	△376,720
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△65,534	15,541,062	597,924	16,138,987
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△310,817	-	△310,817
当期純利益	-	1,326,336	-	1,326,336
自己株式の取得	△3,821	△3,821	-	△3,821
自己株式の処分	216	216	-	216
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	165,914	165,914
当期変動額合計	△3,604	1,011,914	165,914	1,177,829
当期末残高	△69,139	16,552,977	763,839	17,316,816

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)、並びに附帯事業設備のうちザザシィエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～20年

導管 13～22年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が538,941千円増加し、繰越利益剰余金が376,720千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8.32円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.1%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[ご参考]

## 売上高等明細表

項目		平成26年実績 (前期比)	平成27年実績 (前期比)	平成28年予想 (前期比)
売上高 百万円 (%)	ガス売上	38,378 (5.1)	35,427 (△7.7)	32,720 (△7.6)
	受注工事	893 (18.4)	719 (△19.5)	658 (△8.5)
	器具販売等	3,771 (0.3)	3,600 (△4.5)	3,319 (△7.8)
	附帯事業	208 (△11.4)	208 (△0.3)	203 (△2.5)
	計	43,252 (4.8)	39,955 (△7.6)	36,900 (△7.6)
ガス販売量 千m <sup>3</sup> (%)	家庭用	65,721 (0.3)	65,291 (△0.7)	67,164 (2.9)
	業務用等	223,961 (△2.0)	215,942 (△3.6)	226,969 (5.1)
	計	289,682 (△1.5)	281,234 (△2.9)	294,133 (4.6)
需要家戸数 戸 (戸)	豊橋・豊川	97,843 (1,071)	98,964 (1,121)	99,439 (475)
	浜松・磐田	134,389 (539)	134,661 (272)	134,186 (△475)
	計	232,232 (1,610)	233,625 (1,393)	233,625 (—)
設備投資 (百万円)		4,525	3,211	4,396

(注) 当社は平成27年9月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を変更いたしました。

これに伴い、ガス販売量は従来の46.04655MJ (メガジュール) /m<sup>3</sup>から45MJ/m<sup>3</sup>に換算して表記しております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 小野文義

③退任予定日

平成28年3月18日

(2) その他

該当事項はありません。